

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地											
早稲田文理専門学校		平成22年8月10日		岡本 比呂志		〒171-0033 東京都豊島区高田2-6-7 (電話) 03-5960-2611											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地											
学校法人 中央情報学園		昭和62年1月30日		理事長 岡本 比呂志		〒352-0001 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651											
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士										
工業	工業専門課程	電子機器組込みソフトウェア学科				平成26年文部科学省 告示 第7号	—										
学科の目的	スマートフォン、家電機器、自動車、ロボット、産業機械など、あらゆる電子機器を制御する「組込みソフトウェア」を開発・保守管理ができる人材・エンジニアを育成する。																
認定年月日	平成32年3月25日																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	時間									
	3年 昼間							2,592時間	1,152時間	1,440時間							
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数											
60人		12人	12人	2人	5人	7人											
学期制度	■前期 : 4月 1日 ~ 9月30日 ■後期 : 10月 1日 ~ 3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率および各月の試験等により、A、B、C、D、Fの5段階評価(Fは不可)												
長期休み	■学年始 : 4月 1日 ~ 4月 7日 ■夏季 : 8月 1日 ~ 8月31日 ■冬季 : 12月21日 ~ 1月 7日 ■学年末 : 3月21日 ~ 3月31日			卒業・進級 条件	■出席率 80%以上 ■成績 取得すべき単位の全てを取得												
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 定期的な個別面談と、各学期ごとの補講により、学修支援を実施している。			課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ETロボコン参加への時間外活動、地元自治体主催ボランティア ■サークル活動: 有												
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) IT企業、製造企業			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)												
	■就職指導内容 就職支援室を設け常時就職活動に必要な支援を実施している。また、求人を出して頂ける企業を学校等に招いて就職相談会を実施している。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C言語検定3級</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	C言語検定3級	③	2人	2人
	資格・検定名	種別	受験者数		合格者数												
	C言語検定3級	③	2人		2人												
■卒業生数 11 人 ■就職希望者数 8 人 ■就職者数: 4 人 ■就職率 : 50 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 36.3 %			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)														
■その他 ■その他 帰国1名 その他6名			■自由記述欄 WROロボットコンテスト出場														
中途退学 の現状	■中途退学者 8名 令和2年4月1日時点において、在学者31名(令和2年4月1日入学者卒業者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者12名(令和2年3月31日卒業者を含む)			■中退率 25.8% ■中途退学 新型コロナウイルス感染症に関連した理由、就職、経済的理由、帰国(留学生)のため													
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・特に優秀な学生を就職や進学の方で支援する学園奨学金制度あり (出席率・成績等により、学費の50%または25%の奨学金を給付) ・留学生学費減免制度あり																
	■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校は、組込みソフトウェア業界に於いて必要とされる技術者を、産業界と連携し育成する事を目的としており、教育課程の編成にあたっては、参加企業等と連携して、組込みシステム開発現場に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することに注力している。

本校の教務会議規程に従って、業界団体、企業からの委員が参加する教育課程編成委員会において、学校自己点検・自己評価の状況、その他学校が提供する情報、カリキュラム実施状況、業界・就職先企業の動向などを総合的に検討し、当該年度の教育課程の改善と次年度の教育課程編成の理念および基本方針を策定するとともに、学科の目標となる仕上がり像を策定し、科目の開設、科目の授業内容・方法を具体化させることにより、業界で必要とされる実務に関する知識、技術および技能を備えた人材の育成を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成は、本校教務会議規程および教育課程編成委員会規程に基づき、教育課程編成委員会において、組込みシステム技術協会の委員、企業等の委員、校長、教務主任、学科長などが参加し、実施年度の教育課程の評価・改善と次年度の教育課程編成の基本方針を決定する。

各年度において、第一回委員会では、前年度の教育課程の実施状況について評価・検討し、改善策の検討を行う。第二回委員会は、当該年度の教育課程の評価・改善を行うとともに、組込みシステム技術協会の委員等から行われる組込み業界の動向と企業等で必要とされている人材像や人材要件の提示、授業科目および内容の提案、専門教員の要件および派遣提案、実習を取り入れる場合の企業等の提案、卒業後の人材受け入れ先企業の提案などを受け、次年度教育課程編成の理念と基本方針を策定し、そのもとで教務会議は、次年度の教育課程を編成し、実行する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
米井 翔	一般社団法人組込みシステム技術協会 研修委員会委員	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	①
友利 重夫	株式会社エルエスアイ開発研究所 代表取締役	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	③
黒田 英夫	FPTジャパンホールディングス株式会社 FPT日本語学校設立準備室 校長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	③
岡本 比呂志	早稲田文理専門学校 校長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	
矢ヶ崎 敏明	ロボット・電子機器制御学科 顧問	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	
小松 知紀	ロボット・電子機器制御学科 教員	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回以上(3月、8月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年 8月26日 15:00～17:30

第2回 令和3年 3月24日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

■組込みは基本の技術が重要となるため「マイコン基礎」「プログラミング I」「アルゴリズム」科目の授業で、基礎を理解するようにし、To-Beエンジニア試験の受験を推進するように改善した。

■企業でのIoTとサーバー/クライアントを合わせた技術教育の必要性から、「IoT・組込み電子機器製作」科目において、次年度以降の内容改善の検討を開始した。

■「IoT・組込み電子機器製作」科目において、ハードを含めたデバッグの経験が重要とのご指摘を頂き、次年度以降の内容改善の検討を開始した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

組込み業界のニーズに沿った実践的かつ専門的な教育課程を実施するために、連携企業を中心として、カリキュラム・シラバスの作成、授業方法・実習の提案、講師派遣、教員研修、学生評価について協定書（業務委託契約）を受託企業と締結し、実施する。

実施にあたっては、教務会議が受託企業との定期的な報告会議の場をもち、進捗管理と問題解決を行う体制とする。担当科目に配置された専任教員は、企業からの派遣講師と連携し、授業内容の評価・改善を逐次行うとともに、企業等との連携により開催される研修に参加することにより専攻分野における実務の技能向上を図る。学生評価については、企業による一次評価を受けて、担当科目の専任教員が行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「ロボット工学」科目において、C++の文法、UMLを使った設計、ロボットの制御において必要とされる知識・スキルを実習形式で学ぶ。校内において、株式会社ジャコムからの講師派遣のもと行う。

株式会社ジャコムと協定を締結し、実習前に専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、課題等の授業プランを作成し、②それぞれの技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。実習においては、株式会社ジャコムからの講師派遣により実施するが、学校側の専任教員が実習の円滑な進行をサポートするなど連携して進める。実習修了時には、株式会社ジャコムの派遣講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行う。テキスト等は株式会社ジャコムが用意する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
プログラムⅡ (平成30年度授業科目名「ロボット工学」)	ロボット、電子機器における制御ソフトウェアの大規模化・複雑化に伴い、設計品質の確保が重要な課題となっている中で、オブジェクト指向による設計・実装の基礎技術とその利用方法を身に付ける。	株式会社ジャコム

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

教員に対する研修は、当校研修規程に基づいて、教務会議が、①専攻分野等における実務に関する研修、②授業方法・生徒指導など教員の資質向上に関する研修、③学校評価・マネジメントなど学校運営に関する研修と研修内容を3分類し、教員評価にもとづき、業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務に応じて、必要な研修を各教員に計画的に実施する。

専攻分野に関する研修においては、連携企業から講師を招いて校内で実施する研修と連携企業の研修会に専攻分野にかかわる教員が参加する研修で実施する。

教務会議は、上記方針のもと、教員に対する研修の年間計画を策定し、外部の研修に参加する教員をサポートし、その研修内容を参加した教員の校内報告会などで他の教員と共有し、教員の資質向上に向けて、組織的、計画的に実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「専修学校フォーラム2020」
期日 2020年2月6日(木)12:00～17:30
会場 中野サンプラザ
対象 専門学校教員等
内容 専修学校における技術教育について、講演並びに討論会

研修名「オンライン授業におけるプログラミング実習」
期日 2020年10月8日(木)17:30～18:30
会場 オンライン
対象 専門学校教員等
講師 日本好意学院八王子専門学校 高地昭彦氏
内容 オンライン授業におけるプログラミングの指導について、Microsoft makecode、Micropython、Micro:bitでの実践例の紹介

研修名「オンライン上でのマイコンボードによるIoT実習」
期日 2020年12月17日(木)17:30～18:30
会場 オンライン
対象 専門学校教員等
講師 学校法人 岩崎学園 武藤幸一氏
内容 オンライン上でのマイコンボードによるIoT実習について、obniz、Raspberry Piでの実践例の紹介

研修名「AWS Academy 説明会」(連携企業等:アマゾンウェブサービスジャパン株式会社)
期間:6月19日(水) 対象:専門学校教員等
内容:AWSを利用した教員向けトレーニングについての方法とAWSを利用する事で得る学生の就職等について学ぶ

<p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「新型コロナウイルス感染症対応に関わる専修学校の遠隔授業取り組み事例」(連携企業等: (社)全国専門学校情報教育協会) 期間: 2020年6月9日(火) 対象: 専門学校教員等 内容: 全情協の遠隔授業の取組事例</p>
<p>研修名「コロナ禍だから見えてくる遠隔授業の課題」(連携企業等: キヤノンITソリューションズ株式会社) 期間: 2020年7月31日(金) 対象: 専門学校教員等 内容: 遠隔授業におけるサイバー攻撃対策について</p>
<p>(3) 研修等の計画</p>
<p>①専攻分野における実務に関する研修等</p>
<p>研修名 : <1人1台PC実践からみえた成果と課題> 開催日 : 2020年9月16日(水) 15:45~17:15 “コロナで気づかされた”1人1台の情報端末環境が拓くICT活用の日常化と新時代の学び (独)日本学術振興会 顧問/内閣府 人工知能戦略実行会議 座長 安西 祐一郎 氏 信州大学 名誉教授/(一社)教育情報化推進機構 理事長 東原 義訓 氏 町田市立町田第五小学校 校長 五十嵐 俊子 氏</p>
<p>研修名 : 【ライブ配信型オンライン公開セミナー】 数的センス向上ミニセミナー【基礎編】 開催日 : 2020年9月10日(木) 10:00~13:00 講師 : 長谷川 正恒(はせがわ まさのぶ) 公益財団法人 日本数学検定協会認定 ビジネス数学インストラクター</p>
<p>研修名「Monacaプログラミング教育事例紹介ミニセミナー」(連携企業等: アシアル情報教育研究所) 期間: 2020年4月28日(金) 対象: 情報教育に携わる高等学校および専門学校教員等 内容: Monacaツールを使う事によるプログラミング教育の方法を実例等を交えて学ぶ</p>
<p>②指導力の修得・向上のための研修等</p>
<p>研修名「遠隔授業×動画教材活用でデザイン技術習得 ～学生の学習率と作品制作を高められた秘訣～」(連携企業等: デジタルハリウッド株式会社) 期間: 2020年7月16日(木) 対象: IT系実技科目専門学校教員 内容: 遠隔授業および動画教材による教育効果や具体的な運営ノウハウを学ぶ</p>
<p>研修名: 「キャリア支援力向上研修」(連携企業等: 全国専門学校情報教育協会) 期間: 2020年8月7日(水) 対象: 専門学校教員 内容: 学生のキャリア指導において、学生の主体性、能動性を引出しながらゴールに向けて支援できるような指導者を目指す。</p>
<p>研修名「AI入門研修」(連携企業等: 全国専門学校情報教育協会) 期間: 2020年8月8日(木) 対象: 専門学校教員 内容: 「AIリテラシー」の向上を図ることでAI技術の正しい活用方法を知る。</p>
<p>研修名「問題解決型思考力向上研修」(連携企業等: 全国専門学校情報教育協会) 期間: 2020年8月9日(金) 対象: 専門学校教員 内容: 今後マネジメントやリーダーになられる人材として、現状に安住することなく、全社的で大きな視点から、常に革新や変化を考えられる。</p>

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

業界団体・企業、高等学校等の役職員及び当学園関係者から構成される学校関係者評価委員会を設置し、委員会において、当学園の自己点検・自己評価委員会が、「専修学校における学校評価ガイドライン」(文部科学省:平成25年3月)及び「学校法人中央情報学園における学校評価に関する要綱」(学校法人中央情報学園:平成24年6月1日)に基づいて取りまとめた自己点検・自己評価報告書を評価し、学校運営に関する改善のための助言及び支援を行うことを基本とする。委員会では、各年度において、前年度自己点検・自己評価報告書の説明、評価、検討を行う。その後、学校関係者評価報告書をホームページにてその内容を公開するとともに、改善提案を自己評価改善方策の検討において活用し、次年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標 a. 学校の理念・目的・育人人材像は定められているか b. 学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか c. 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか d. 学校の理念・目的・育人人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか e. 各学科の教育目標、育人人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか
(2) 学校運営	(2) 学校運営 a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか c. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか d. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか e. 人事、給与に関する規定等は整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化がはかられているか
(3) 教育活動	(3) 教育活動 a. 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか b. 教育理念、育人人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか f. 関連分野における実践的な職業教育が体系的に整備されているか
(4) 学修成果	(4) 学修成果 a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5) 学生支援	<p>(5) 学生支援</p> <p>a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか</p> <p>b. 学生相談に関する体制は整備されているか</p> <p>c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</p> <p>d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</p> <p>e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか</p> <p>f. 学生の生活環境への支援は行われているか</p> <p>g. 保護者と適切に連携しているか</p> <p>h. 卒業生への支援体制はあるか</p> <p>i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</p> <p>j. 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</p>
(6) 教育環境	<p>(6) 教育環境</p> <p>a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</p> <p>b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</p> <p>c. 防災に対する体制は整備されているか</p>
(7) 学生の受入れ募集	<p>(7) 学生の受入れ募集</p> <p>a. 学生募集活動は適正に行われているか</p> <p>b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</p> <p>c. 学納金は妥当なものとなっているか</p>
(8) 財務	<p>(8) 財務</p> <p>a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</p> <p>b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</p> <p>c. 財務について会計監査が適正に行われているか</p> <p>d. 財務情報公開の体制整備はできているか</p>
(9) 法令等の遵守	<p>(9) 法令等の遵守</p> <p>a. 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</p> <p>b. 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか</p> <p>c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか</p> <p>d. 自己評価結果を公開しているか</p>
(10) 社会貢献・地域貢献	<p>(10) 社会貢献・地域貢献</p> <p>a. 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか</p> <p>b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</p> <p>c. 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか</p>
(11) 国際交流	<p>(11) 国際交流</p> <p>a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行われているか</p> <p>b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか</p> <p>c. 留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか</p> <p>d. 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか</p>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- 学生選考における情報化を進める一方で、出願者の負担を軽減するために提出書類を見直す等の施策を毎年おこなっている。出願者の負担を軽減しつつ、平等な評価を行えるよう、見極めの基準の統一化に向けて検討していく。
- SNSを利用した卒業生への聞き取り調査、就職先企業との連携など、卒業後のキャリア形成の把握に努める。
- 校外活動を通して学生のコミュニケーション能力は高められていくものとして、校外活動が充実していることをアピールしていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
安藤 算浩	監査法人ナカチ・公認会計士	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	企業等委員
倉橋 政道	公益財団法人日本教育公務員弘済会 埼玉支部長 元埼玉県立浦和高等学校長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	校長等
向山 理	東京商工会議所 人材・能力開発部人材支援センター所長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	地域等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: <http://wbc.ac.jp/school/information/>

公表時期: 令和2年8月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校は、公的な教育機関として、学生、保護者、業界関係者、地域住民などに、教育活動その他学校運営情報を提供する。とりわけ実践的かつ専門的な職業教育を実施するにあたり、当校に対する理解・評価を促進し、関係業界・企業等との連携を推し進め、教育活動の改善と社会的信頼を得ていくことを目指す。

情報提供する項目については、文部科学省「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に準拠する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1、学校の概要、目標及び計画 (1) 教育理念・校訓・教育方針および教育目標 (2) 理事長及び校長名、所在地、連絡先等 (3) 学校の沿革、歴史 (4) 学校保健安全計画
(2) 各学科等の教育	2、各学科等の教育内容 (1) 入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在校生数 (2) カリキュラム (3) 進級・卒業の要件等 (4) 学習の成果として取得を目指す資格 (5) 卒業者数、卒業後の進路
(3) 教職員	3、組織及び教職員の状況 (1) 教職員の組織 (2) 教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	4、キャリア教育・実践的職業教育 (1) キャリア教育への取組状況 (2) 実習・実技等の取組状況 (3) 就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	5、様々な教育活動・教育環境 (1) 学校行事への取組状況 (2) 課外活動
(6) 学生の生活支援	6、学生の生活支援 (1) 学生支援への取組状況

(7) 学生納付金・修学支援	7、学生納付金・就学支援 (1) 学生納付金の取扱い(金額、納入時期等) (2) 奨学金、授業料減免等の経済的支援措置
(8) 学校の財務	8、学校の財務状況 (1) 学校の財務状況 貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、財産目録
(9) 学校評価	9、学校評価 (1) 学校自己評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策 (2) 学校関係者評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	10、国際連携の状況 (1) 留学生の受入れ状況 (2) 外国の学校等との交流状況
(11) その他	11、学則、その他の提供する情報 (1) 学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:<http://wbc.ac.jp/school/information/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 ロボット・電子機器制御学科) 令和2年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ビジネスコミュニケーション	日本の企業文化の改革は「多様性：Diversity」と言われ、今後は高齢者、外国人が活躍する社会になることが予想される。1年次には、そのような企業で働く際の基本を身につけ、スムーズに就職活動に入れる心構えを育成する。	1通	72	○			○			○	
○			コミュニケーションⅠ	ニュースの視聴や新聞講読、論説文の読解、専門書の輪読を通して的確に話題を読み取り、主張を理解する技術を養う。	1通	72	○			○				○
○			コミュニケーションⅡ	ニュースの視聴や新聞講読、論説文の読解、専門書の輪読を通して的確に話題を読み取り、主張を理解する技術を養う。	2通	72	○			○				○
○			コミュニケーションⅢ	ニュースの視聴や新聞講読、論説文の読解、専門書の輪読を通して的確に話題を読み取り、主張を理解する技術を養う。	3通	72	○			○				○
○			情報リテラシーⅠ	1年次ではコンピュータ操作の基本、キーボードの操作、WordやExcel、PowerPointの使い方を学ぶ。	1通	72				○	○			○
○			情報リテラシーⅡ	2年次では、1年次で学んだことを活かし、Word、Excel、PowerPointを活用したプレゼンテーション資料を作成する。また、情報モラルやセキュリティについて学ぶ。	2通	72				○	○			○
○			キャリアデザインⅠ	卒業年次生になる前に、学生自身の就職に関する考え方を身に付け、卒業年次になってから、就職活動ができるようになる。	2通	72	○			○				○
○			キャリアデザインⅡ	学生自身の就職に関する考え方を身に付け就職活動ができるようになる。	3通	72	○			○				○
○			マイコン基礎	マイコンを取り扱うエンジニアの基本的な知識と技能を習得する。	1通	144	○			○				○
○			組込みアルゴリズム	組込みのアルゴリズムの書き方を理解して、フローチャートを使って問題解決できるようになる。	1通	72	○			○				○
○			プログラミングⅠ	C言語の文法を学び、デジタル検定3級に合格する知識を学ぶ	1通	144				○	○			○

○		電気回路	電気（電子）を取り扱うエンジニアの基本的な知識と技能を習得する。	1通	144				○	○		○			
○		ロボット制御	・ 図面を見ロボットを正確につくれるようになる。 ・ ロボットの制御手順を理解する	1通	144				○	○		○			
○		ロボット工学基礎	社会にあるロボットの種類や活躍を学ぶ	2通	72			○		○				○	
○		制御システム設計	組込みシステムに使われるOS、システム開発、ネットワークの知識を身に付ける。	2通	144			○		○				○	
○		プログラムⅡ	ロボット、電子機器における制御ソフトウェアの大規模化・複雑化に伴い、設計品質の確保が重要な課題となっている中で、オブジェクト指向による設計・実装の基礎技術とその利用方法を身に付ける。	2通	144					○	○			○	○
○		電子回路	電子回路（ハードウェア）を取り扱うエンジニアの基本的な知識と技能を習得する。	2通	144					○	○			○	
○		IoT・組込み電子機器製作	電子部品を組込みプログラミングによって制御する方法を学ぶ	2通	144					○	○			○	
○		工場の仕組み	工場で使われる用語及び組織を知り、生産管理、品質管理で行う管理技術を学ぶ	3通	72			○			○			○	
○		AI・IoT技術開発	IoTの基礎知識、IoTに使われるデバイス、ネットワークのプロトコル及びIoTで利用するサーバの活用方法を知る	3通	72			○			○			○	
○		機械制御	機械を制御するために必要な機械の知識を身に付ける	3通	144			○			○			○	
○		プログラムⅢ	IT分野だけでなくAI分野で今もっとも必要とされているプログラミング言語を習得する	3通	144						○	○		○	○
○		2D・3DCAD	図面の読み方、書き方を学び、2DCAD及び3DCADで図面がかけられるようになる	3通	144					○	○			○	
○		卒業制作	3年間学んだ知識・情報・技能の集大成を具現化（成果物）します。	3通	144					○	○			○	
合計				24科目		2,592単位時間									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
出席率80%以上かつ取得すべき単位の全てを取得すること		1学年の学期区分前・後期	
		1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。